

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

杭 瀬 下 地 区 都 市 再 生 整 備 計 画

平 成 28 年 1 月 22 日

長 野 県 千 曲 市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

社会資本総合整備計画（市街地整備）

計画の名称	1 杭瀬下地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成30年度 (3年間)	交付対象	長野県千曲市
計画の目標			

大目標：人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的で効率的な持続可能なまちの礎を創造する。

小目標 1：市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。

小目標 2：都市拠点と周縁部（集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

小目標 3：安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。

小目標 4：共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。

大目標：人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的で効率的な持続可能なまちの礎を創造する。

小目標 1：市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。

小目標 2：都市拠点と周縁部（集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

小目標 3：安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。

小目標 4：共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。

大目標：人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的で効率的な持続可能なまちの礎を創造する。

小目標 1：市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。

小目標 2：都市拠点と周縁部（集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

小目標 3：安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。

小目標 4：共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。

大目標：人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的で効率的な持続可能なまちの礎を創造する。

小目標 1：市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。

小目標 2：都市拠点と周縁部（集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

小目標 3：安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。

小目標 4：共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。

大目標：人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的で効率的な持続可能なまちの礎を創造する。

小目標 1：市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。

小目標 2：都市拠点と周縁部（集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

小目標 3：安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。

小目標 4：共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	
----------------	--

- ・計画区域に隣接する土地区画整理地内の人口減少率を5.79%（社人研推計）から4.34%（市の将来展望人口）へ抑制。
- ・循環バスの利用者数を137,428人（H25）から148,000人（H31）に増加。
- ・安全・安心に満足する市民の割合を55.8%（H25）から61.8%（H31）に上昇。
- ・地域交流センターの利用者数を69,180人/年（H25）から72,650人/年（H31）に増加。

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値	備考
---------------	--	----------------	----

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H25)	(H29)	(H31)	
隣接する土地区画整理地内人口 社人研の推計及び市の人口ビジョンに基づく将来展望人口数値を活用	818 人	777 人	767 人	
循環バスの利用者数 循環バス利用者数を活用	137,428 人/年	145,885 人/年	148,000 人/年	
安全・安心への市民満足度 市民満足度調査の数値を活用	55.8 %	59.8 %	61.8 %	
地域交流センター利用者数 年間利用者数を活用	69,180 人/年	- 人/年	72,650 人/年	

全体事業費	合計 (A + B + C)	570 百万円	A	570 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.0%
-------	-------------------	---------	---	---------	---	-------	---	-------	-------------------------------	------

交付対象事業	
--------	--

A1 基幹事業	
---------	--

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
1-A-1	都市再生	一般	千曲市	直接	千曲市	杭瀬下地区都市再生整備計画事業	9.6ha、道路事業・高次都市施設等	千曲市						570.0	
合計														570.0	

B	関連社会資本整備事業
---	------------

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計													0.0		

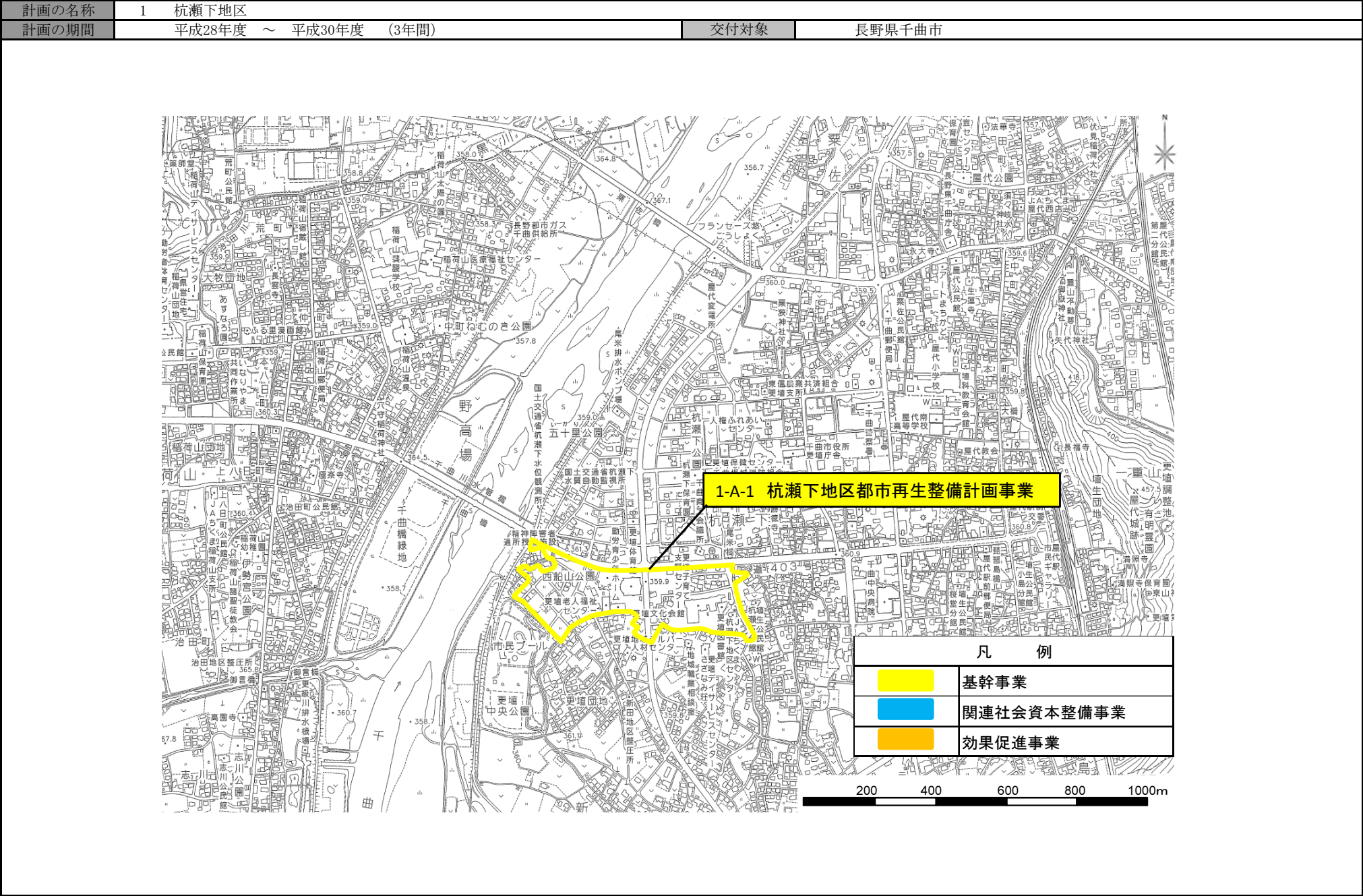
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C	効果促進事業	
---	--------	--

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計													0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

(参考図面) 市街地整備



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

く い せ け ち く と し さ い せ い せ い び け い か く
杭瀬下地区都市再生整備計画

な が の け ん ち く ま し
(長野県千曲市)

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
杭瀬下地区都市再生整備計画事業	杭瀬下地区	千曲市	570.0	17.0	142.0	411.0		
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			570	17.0	142.0	411.0	0.0	0.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			570.0	17.0	142.0	411.0	0.0	0.0
累計進捗率 (%)				3.0%	27.9%	100.0%	100.0%	100.0%

都市再生整備計画

く い せ け ち く
杭瀬下地区

ながの 長野県 ちくまし 千曲市

平成28年1月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	長野県	市町村名	千曲市	地区名	杭瀬下地区	面積	9.6 ha
計画期間	平成28年度	～	平成30年度	交付期間	平成28年度	～	平成30年度

目標
大目標：人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的・効率的な持続可能なまちの礎を創造する。 小目標1：市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。 小目標2：都市拠点と周縁部（集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。 小目標3：安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。 小目標4：共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況
・千曲市は、平成15年9月に1市2町（更埴市・戸倉町・上山田町）が合併して誕生した市であり、平成25年に10周年を迎えた。 ・合併時に策定した新市まちづくり計画（新市建設計画）では、地域の特殊性やバランスを鑑み、旧市町村庁舎を活かした分庁舎方式を採用するなど、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう細心の配慮を行いながら、市域の一体化に向けた施策に取り組んできた。 ・特に都市基盤整備においては、物理的な整備により一体感が図れるよう都市計画道路千曲線の事業を中心に千曲川に沿って3市町を繋げる縦軸の整備事業を推進するなどの都市経営に動しんできた。 ・また、ソフト面では、スポーツを活かしたまちづくりの推進により、市民の心の一体化、心の合併を図り、交流人口の増加と元気ある千曲市の創造に努めた。 ・しかしながら、合併して10年余が経過した現在、千曲市としての一体感は徐々に醸成しつつあると感じてはいるものの、高齢化の進行や本格的な人口減少社会への突入による人口構造の変化など、千曲市を取り巻く環境が大きく変化していることは否めなく、都市経営の観点を見直す必要性に迫られている。 ・このことから、合併時より地域の特殊性やバランスを鑑み分庁舎方式を採用してきたが、一部庁舎の老朽化と耐震強度不足、また、運営コストの肥大化と人口減少社会に対応した行政コストの抑制などから新市庁舎の建設を決定した。 ・今後は、少子高齢化とそれに伴う生産年齢人口の減少が著しく市の財政に影響を与えることから、新市庁舎の建設を契機に、多様な都市機能がコンパクトに集積した都市構造へと転換を図るとともに都市拠点と周縁部（農村集落地）を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高く、安全・安心に暮らすことができる持続可能なまちへと移行し、これまで以上に効率的な行財政運営を行っていくことが重要かつ必要である。 ・これからの千曲市の10年を千曲市「未来創造物語」～第2章～とし、これまでの千曲川に沿った縦軸の都市づくりと旧市町以来の千曲川を挟んで東西を結んでいる横軸を活かし、新市庁舎を含めた地域を重点地区とし、新たな中心市街地を形成するとともに、ゲートシティ新幹線新駅を活かしたまちづくりを視野に入れ、「人・物・金・情報」が集まる機能的で効率の良いコンパクトシティ・プラス・ネットワークの構築を図りたい。
課題
・一部市庁舎の老朽化と耐震強度不足、運営コストの肥大化と行政コストの抑制などから新市庁舎の建設が望まれている。 ・大規模震災等に備えた防災施設の整備を住民より求められている。 ・各種団体から、活動及び発表の場としての施設の整備を求められている。
将来ビジョン（中長期）
・千曲市総合計画では「千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち」を基本目標のひとつに掲げ、「交流を活発にする都市空間を整備する」ことを達成方針としていることから、都市基盤の強化を推進する。 ・総合計画に基づいた都市計画マスタープランに沿い、都市機能の集約による環境負荷の低減や安全で安心な安らぎのある快適空間の確保に努めるとともに地域公共交通機関の充実を図るため、立地適正化計画を策定し、都市機能の適切な分担ができるコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進する。 ・地方都市において民間投資を誘発するには、公共による下地づくりや支援が不可欠であるため、市街地再開発事業等の公共事業導入を起爆剤として民間投資の誘発を図り、定住人口、交流人口、労働人口の増加を促進する。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目 標 値	
							目 標 年 度
隣接する土地区画整理地内人口	人	社人研の推計及び市の人口ビジョンに基づく将来展望人口数値を活用	居住誘導を図る指標、安全・安心なまちづくりを図る指標	818	平成25年度	767	平成31年度
循環バスの利用者数	人/年	循環バス利用者数を活用	過度に車依存のないまちを図る指標	137,428	平成25年度	148,000	平成31年度
安全・安心への満足度	%	市民満足度調査の数値を活用	安全・安心なまちづくりを図る指標	55.8	平成25年度	61.8	平成31年度
地域交流センター利用者数	人/年	年間利用者数を活用	地域コミュニティの活性化を図る指標	69,180	平成25年度	72,650	平成31年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
■市役所機能の移転と地域交流センターなどの多様な都市機能をコンパクトに集積した都市構造へと転換を図り、中心部への居住誘導を図る。 ・本地区を多極ネットワーク型コンパクトシティの最重点地区として、市役所機能の移転を図り、市の中心部を形成する。 ・杭瀬下土地区画整理事業地内へ居住誘導を図る。 ■都市拠点と周縁部(集落地)を公共交通で結合し、過度に車依存のない快適で利便性が高い歩いて暮らせるまちづくりを目指す。 ・多極ネットワーク型コンパクトシティの拠点強化を図り、市循環バスのほか、しなの鉄道等の他の公共交通の利用促進を図る。 ■安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指す。 ・災害時の防災拠点となる市庁舎の老朽化と耐震強度不足を解消するため、高レベルの安全性、確実な業務継続性、速やかな機動性を兼ね備えた新しい防災拠点となる施設の整備を行う。 ■共生・交流・協働を促進し地域コミュニティの活性化を推進する。 ・イベント(ふれあい広場、産業展、物産展など)や文化活動(市民文化祭、音楽コンサート、演劇、展覧会など)、市民交流(子育て応援ママフェスタ、地域ブランドフェア、フリーマーケットなど)など地域住民等が多目的に使い、相互交流が活発となる施設の設置により、都市機能の充実に 図り、地域コミュニティの活性化を推進する。		【基幹事業】 地域生活基盤施設:立体駐車場
		【基幹事業】 道路:千曲線バリアフリー整備 地域生活基盤施設:東西連絡通路 地域生活基盤施設 :立体駐車場
		【基幹事業】 地域生活基盤施設:東西連絡通路 地域生活基盤施設 :立体駐車場
		【基幹事業】 地域生活基盤施設:シティホール広場
その他		

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	570	交付限度額	228	国費率	0.4
---------	-----	-------	-----	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費
細項目	開始年度					終了年度	開始年度	終了年度	うち官負担分			うち民負担分		
道路	バリアフリー整備	杭瀬下地区 千曲線	市	直	150m	30	30	30	30	15	15	15		15
公園														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設	緑地・広場	杭瀬下地区 シティホール広場	市	直	1, 200㎡	28	30	28	30	401	401	401		401
地域生活基盤施設	駐車場	杭瀬下地区 立体駐車場	市	直	4, 530㎡	29	29	29	29	450	450	450		51
地域生活基盤施設	人工地盤等	杭瀬下地区 東西連絡通路	市	直	43m	28	30	28	30	210	210	210		103
高質空間形成施設														
高次都市施設														
中心拠点誘導施設														
生活拠点誘導施設														
既存建造物活用事業(中心拠点誘導施設)														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										1,076	1,076	1,076	0	570

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造支援事業														
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業														
合計										0	0	0	0	0

(参考)関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
地域交流センター建設事業	杭瀬下地区	市		6, 325㎡			○		28	30	3,800
合計											3,800

合計(A+B) 570

都市再生整備計画の区域

杭瀬下地区(長野県千曲市)	面積	9.6 ha	区域	杭瀬下一丁目、二丁目
---------------	----	--------	----	------------

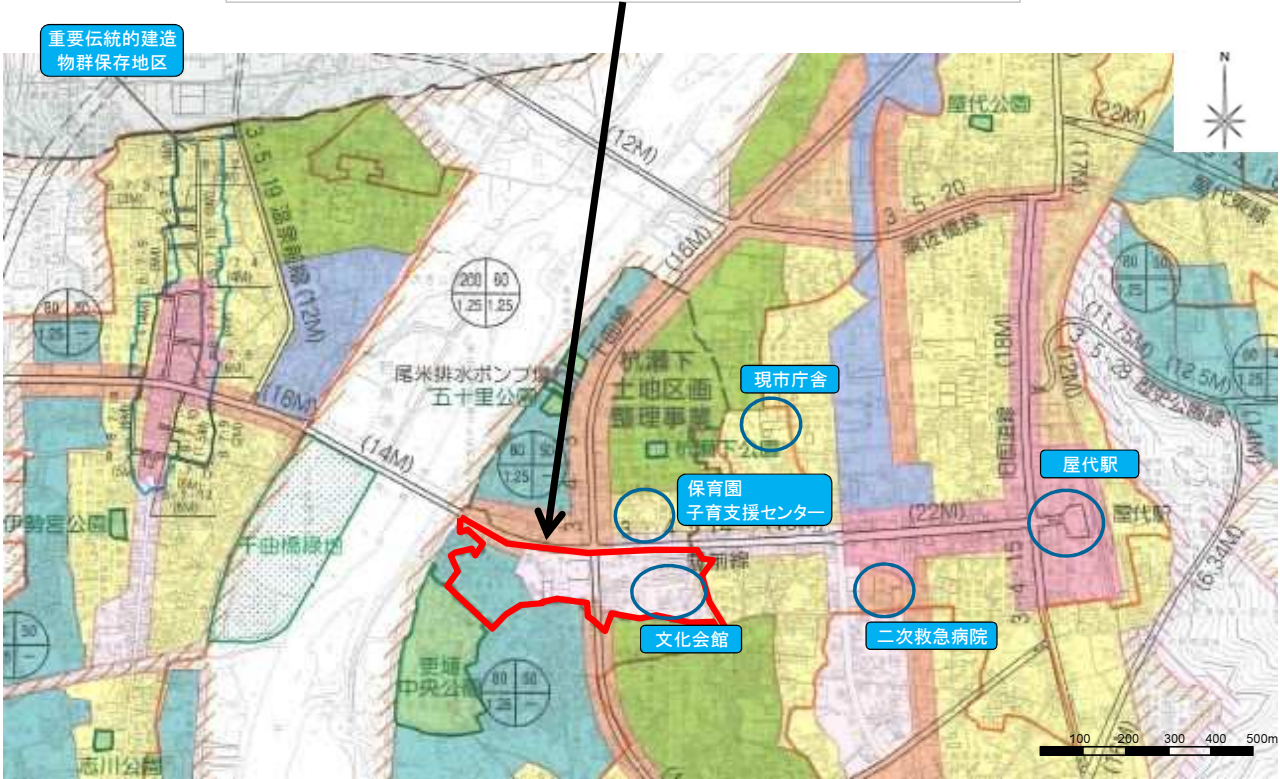
杭瀬下地区(杭瀬下一丁目、二丁目)・・・9.6ha

凡 例				
-----	都市計画区域			
==	都市計画道路			
■	公園			
■	緑地			
■	その他都市施設			
---	土地区画整理事業			
---	D I D (H 2 2)			
■	伝統的建造物群保存地区			

用途地域				
	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域
第一種低層住居専用地域	40・50	60・80	1.25	1.25
第二種低層住居専用地域	—	—	—	—
第一種中高層住居専用地域	60	200	1.25	1.25
第二種中高層住居専用地域	60	200	1.25	1.25
第一種住居地域	60	200	1.25	1.25
第二種住居地域	60	200	1.25	1.25
準住居地域	60	200	1.25	1.25
近隣商業地域	80	200	1.5	2.5
商業地域	80	400	1.5	2.5
準工業地域	60	200	1.5	2.5
工業地域	60	200	1.5	2.5
工業専用地域	60	200	1.5	2.5
用途地域外(無指定)	60	200	1.25	1.25

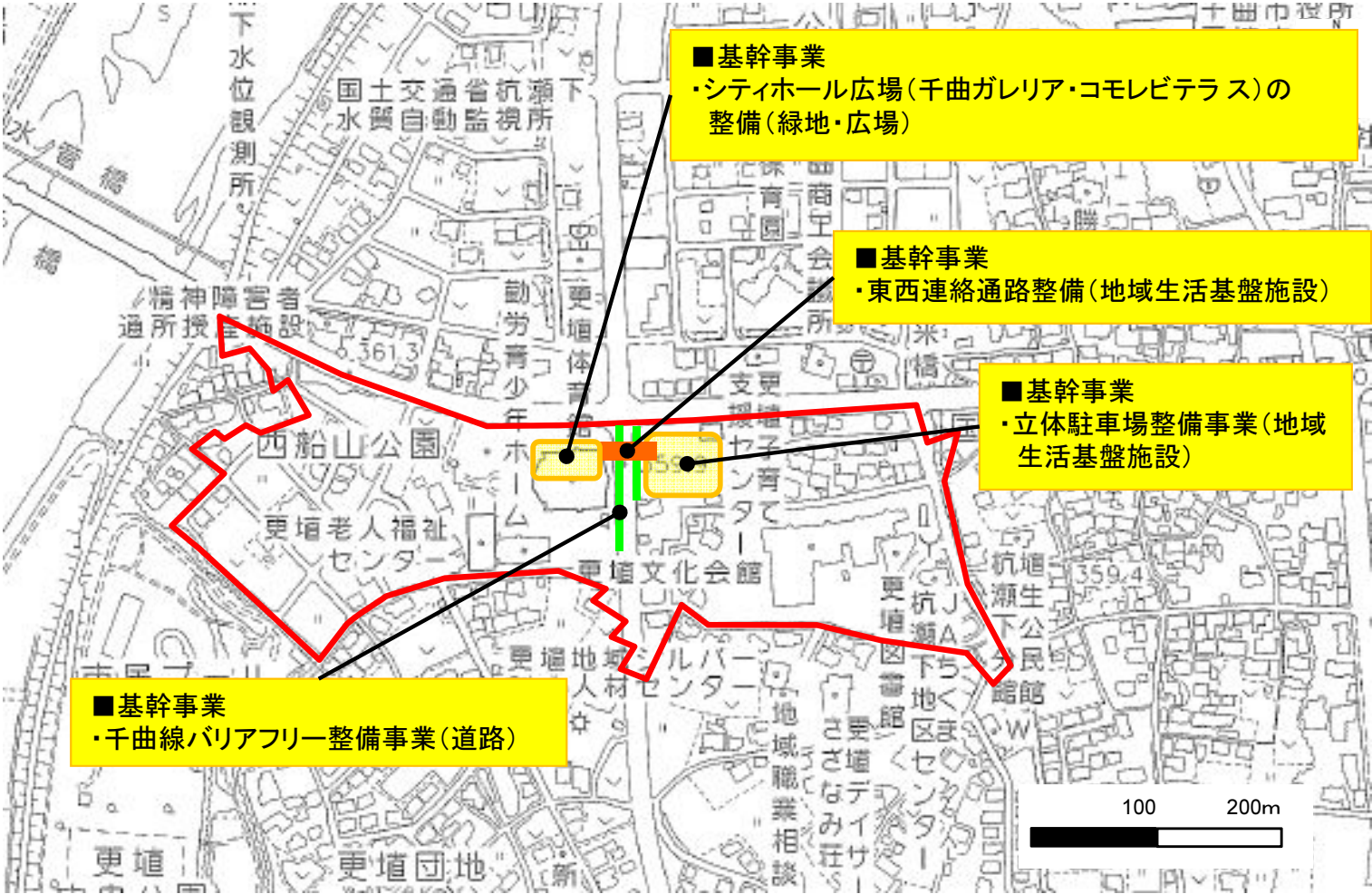
80 50
1.25 1.25

第一種中高層住居専用地域
第二種中高層住居専用地域
第一種住居地域
第二種住居地域
準住居地域
近隣商業地域
商業地域
準工業地域
工業地域
工業専用地域
用途地域外(無指定)



杭瀬下地区 整備方針概要図

目標	人口減少社会に対応すべくコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、「人・物・金・情報」が集まる機能的・効率的な持続可能なまちの礎を創造する。	代表的な指標	隣接する土地区画整理地内人口（人）	818（H25年度）	→	767（H31年度）
			循環バスの利用者数（人/年）	137,428（H25年度）	→	148,000（H31年度）
			安全・安心への市民満足度（％）	55.8（H25年度）	→	61.8（H31年度）
			地域交流センター利用者数（人/年）	69,180（H25年度）	→	72,650（H31年度）



凡 例	
	基幹事業
	計画区域

都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

く い せ け ち く な が の け ん ち く ま し
杭瀬下地区(長野県千曲市)

杭瀬下地区(長野県千曲市) 現況図

千曲市中心市街地地区(杭瀬下地区)・・・約10ha



凡 例	
-----	都市計画区域
==	都市計画道路
■	公園
■	緑地
■	その他の都市施設
---	土地区画整理事業
---	D I D (H 2 2)
---	伝統的建造物群保存地区

用途地域	建ぺい率 (%)	容積率 (%)	建ぺい率 (%)	容積率 (%)
第1種低層住居専用地域	40	50	60	80
第2種低層住居専用地域	—	—	—	—
第1種中高層住居専用地域	60	200	1.25	1.25
第2種中高層住居専用地域	60	200	1.25	1.25
第1種柱状地域	60	200	1.25	1.25
第2種柱状地域	60	200	1.25	1.25
準住居地域	60	200	1.25	1.25
近隣商業地域	80	200	1.5	2.5
商業地域	80	400	1.5	2.5
準工業地域	60	200	1.5	2.5
工業地域	80	200	1.5	2.5
工業専用地域	60	200	1.5	2.5
用途地域外(無指定)	60	200	1.25	1.25
	100	1.25	1.25	1.25



- 基幹事業
- ・千曲線/バリアフリー整備事業(道路)
 - ・シティホール広場(千曲ガレリア・コモレビテラス)の整備(緑地・広場)
 - ・立体駐車場整備事業(地域生活基盤施設)
 - ・東西連絡通路整備(地域生活基盤施設)

凡 例
■ 基幹事業

交付限度額算定表(その1)

杭瀬下地区(長野県千曲市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	228.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	2,961.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	228.0 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	-------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	47,817 ㎡
-----------	----------

公共施設の上限整備水準

区域面積(㎡)		95,633
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	区域の面積が10ha未満の地区 最近の国勢調査の結果による人口集中地区内
		0.50
		0.45
		0.40

CI	202,300 円/㎡
-----------	-------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/㎡)	43,900

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.001
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/㎡
-----------	------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	570 百万円
	提案事業(B)	0 百万円
	合計	570 百万円

Ap	21525 ㎡
-----------	---------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(㎡)	0

○	個別公共施設の積み上げ
----------	-------------

	面積(㎡)	割合
道路	14,275	0.15
公園	7,250	0.08
広場	0	0
緑地	0	0
公共施設合計	21,525	0.23

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	2961 百万円
----------------------	----------

ΣCn	0 円
------------	-----

下水道	0 円
区域面積(㎡)	95,633
うち現況の供用済み区域面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
----------------------------	-----

上限床面積(㎡)	9,400
標準整備費(円/㎡)	423,900

調整池	0 円
------------	-----

調整池の容積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	140,000

河川	0 円
-----------	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------------	-----

施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

電線共同溝等	0 円
---------------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
-------------	-----

人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	2961 百万円
---------------------	----------

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[再構築戦略事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

杭瀬下地区(長野県千曲市)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位) 単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	570.000	A (事業費)	⇒ 1)式で求まる額(4/10*(A+B))	228.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	0.000	B (事業費)	⇒ 2)式で求まる額(5/9*A)	316.667	② (国費)
	合計(A+B)	570.000	(事業費)	⇒ 上記①、②の小さい方	228.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		⇒ 国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒ 3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)	⇒ 3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	228.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)	⇒ 3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒ ③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	228.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	228.000	⑨ (国費)
				⇒ 補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	228.000	⑩ (国費)
				⇒ 補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒ 適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)	⇒ 適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	⇒ 適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)	⇒ 4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)			

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	228.000	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	570.0	(事業費)	⇒ 交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	228.0	⑰ (国費)
			⇒ 国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名		事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
道路	バリアフリー整備	杭瀬下地区	千曲線	市	15			15	
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	緑地・広場	杭瀬下地区	シティホール広場	市	401	12	91	298	
地域生活基盤施設	駐車場	杭瀬下地区	立体駐車場	市	51		51		
地域生活基盤施設	人工地盤等	杭瀬下地区	東西連絡通路	市	103	5		98	
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
既存建造物活用事業(中心拠点誘導施設)									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計					570	17	142	411	0

提案事業									
事業	細項目	事業箇所名		事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり 活動推進事 業									
計					0	0	0	0	0
合計					570	17	142	411	0
累計進捗率（％）						3.0%	27.9%	100.0%	100.0%

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備後 m							
<道路>				－											
千曲線	～	街	千曲市	－	交安	150	16	16	2	3.5	15	H30	道路改良(バリアフリー化)	S28.12	マウントアップ式をフラットに改良
	～			－											
	～			－											
	～			－											
	～			－											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
注1)＜道路＞については、街、地、国、他の別を記載。
 ＜関連事業＞については、国、主、一、市の別を記載。
 ただし、街：街路、地：地方道(市町村道)、国：国道、主：主要地方道、一：一般都道府県道、市：市町村道、他：いずれにも該当しないもの
注2)＜関連事業＞について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
注3)施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
注4)備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人／日)、混雑度等を記載
 (例)・道路改築：交通量(人／日)、混雑度等
 ・自転車駐車場：都市計画決定の有無、面積、利用台数等
* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
* 不足する場合は適宜行を追加すること

道路事業(千曲線) 概要図

全体延長 L=150m

歩道工 L=100m W=3.0~4.0m

歩道工 L=50m W=3.0~4.0m

凡 例

■ ... 事業予定区間

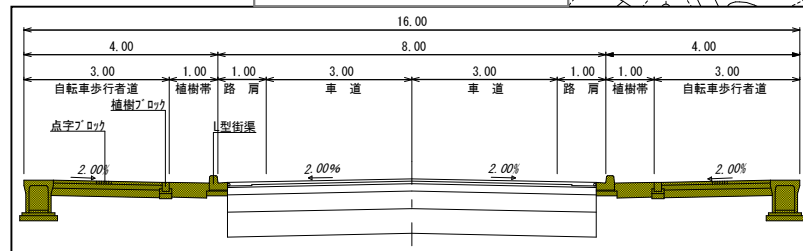


現況写真(西側歩道)

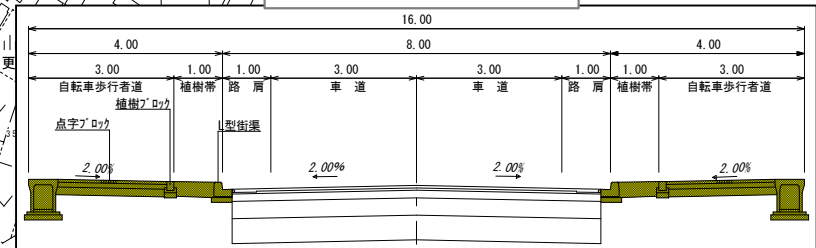


現況写真(東側歩道)

計画断面図



現況断面図



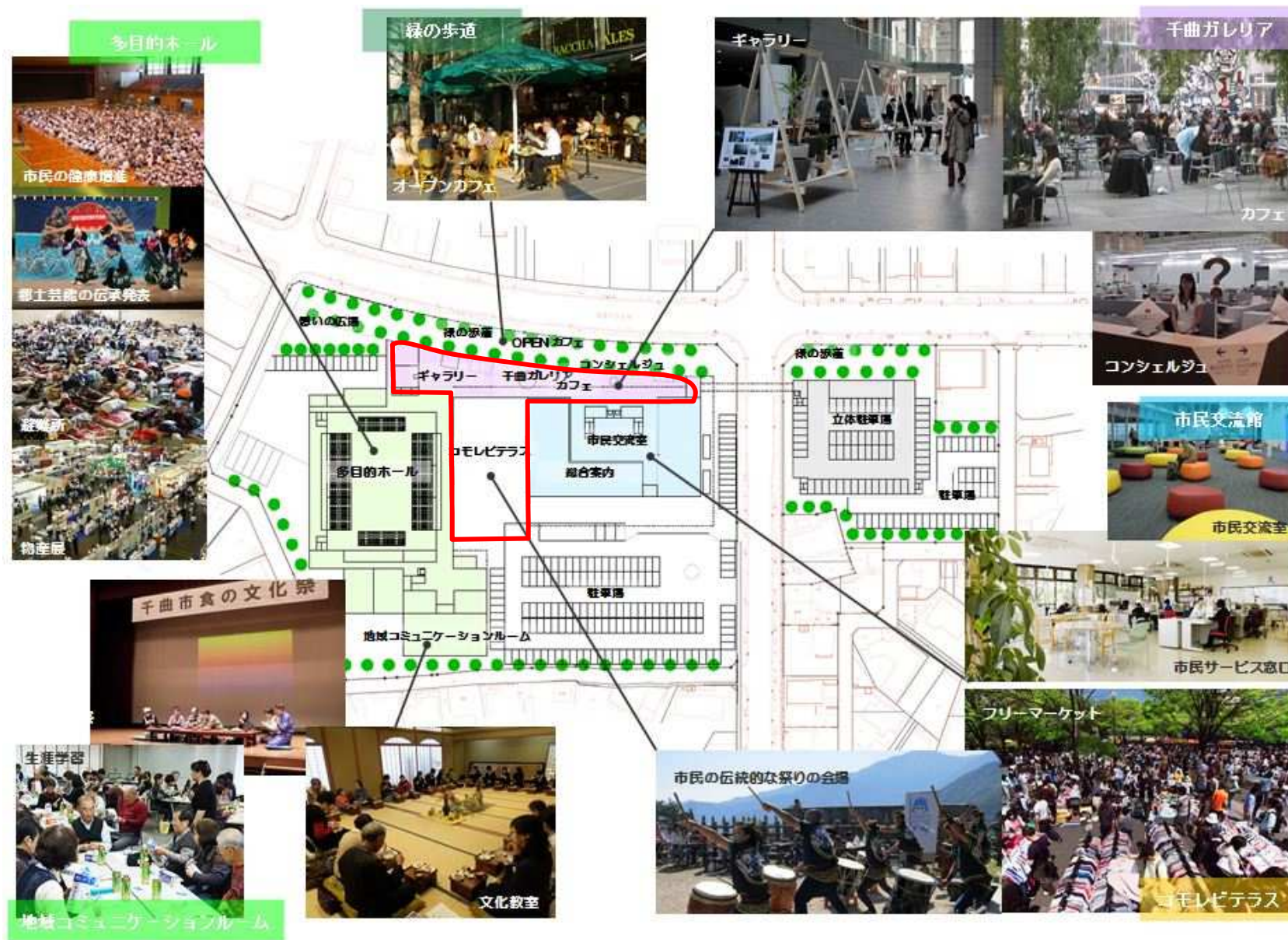
地域生活基盤施設

単位:百万円

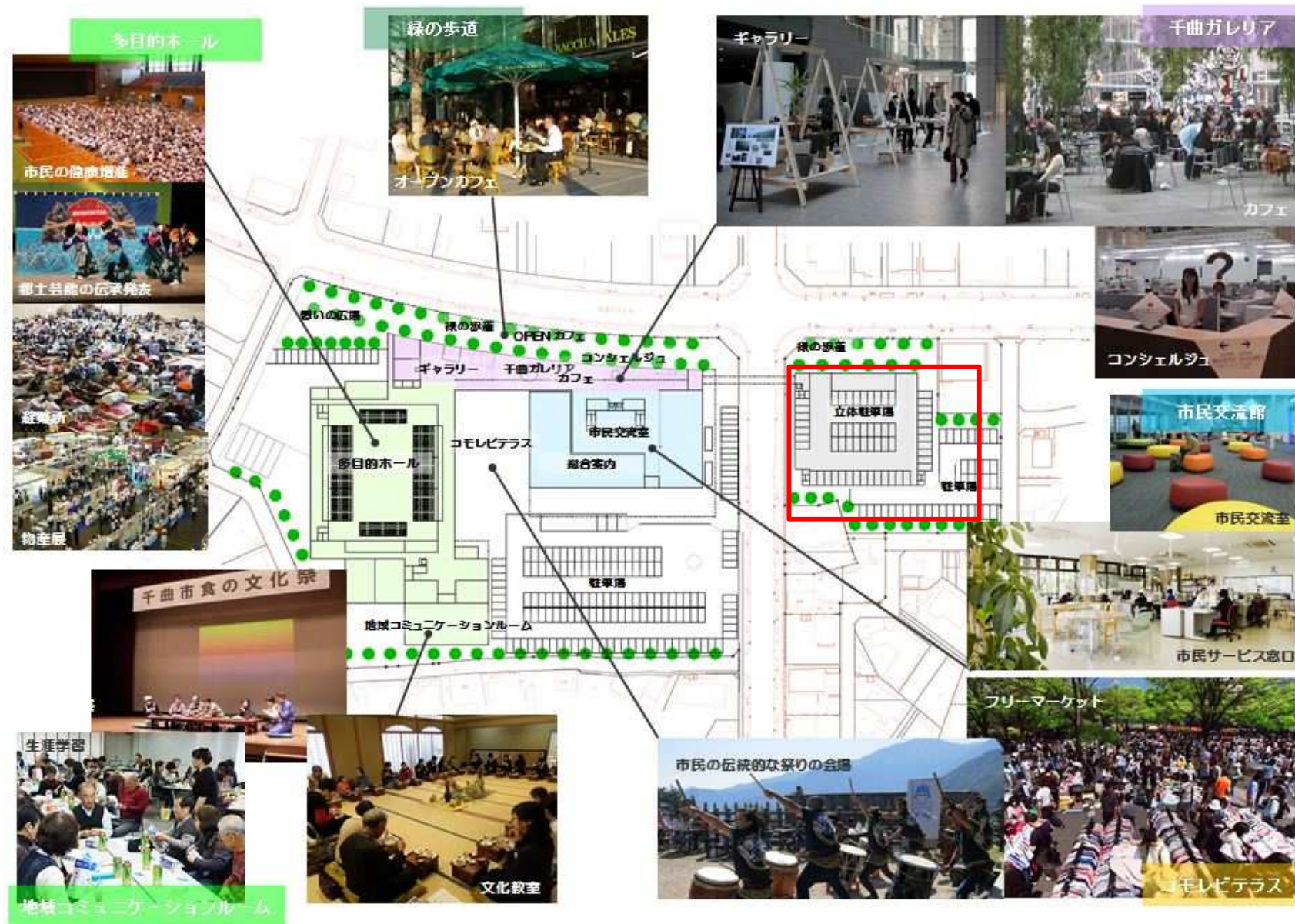
交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								—	
広場	シティホール広場	千曲市	1,200㎡	401	12		389		
駐車場	立体駐車場	千曲市	立体2層3段、4,530㎡の 内対象部分2,066㎡、駐 車台数239台の内対象 109台	51	1		50		・全体事業費450百万円 ・整備に係る費用×1/4 で計上
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								—	
情報板								—	
地域防災施設	施設種別:								
人工地盤	東西連絡通路	千曲市	杭瀬下地区、43m	103	5		98	—	全体事業費210百万円
合計	—	—	—	555	18	0	537	0	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

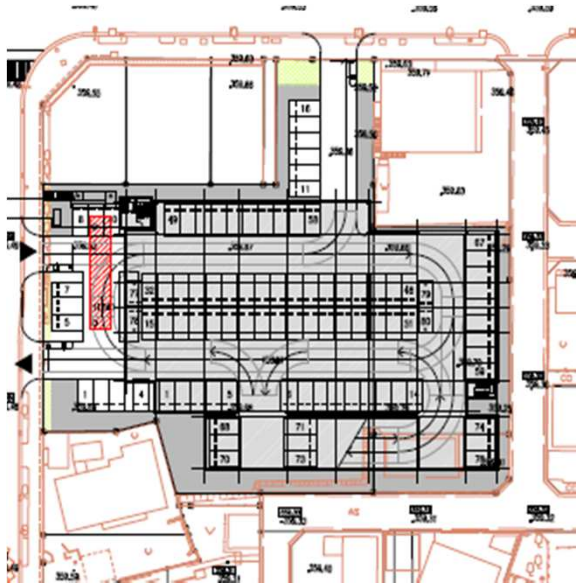
地域生活基盤施設(シティホール広場) 概要図



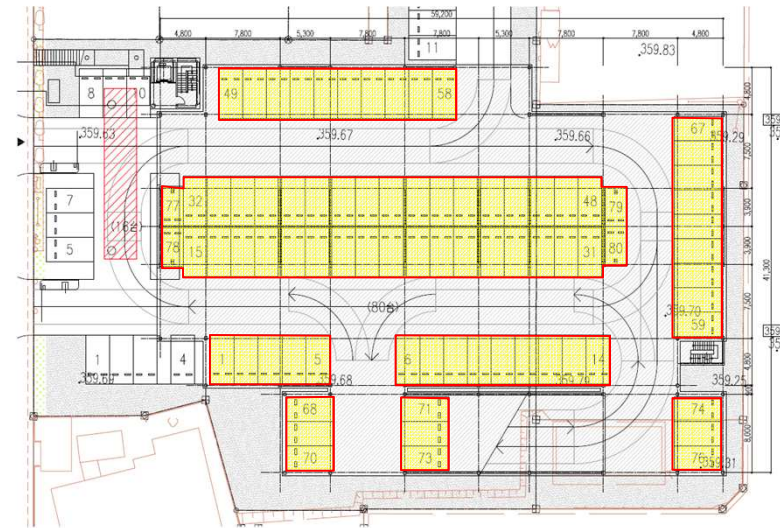
地域生活基盤(立体駐車場) 概要図



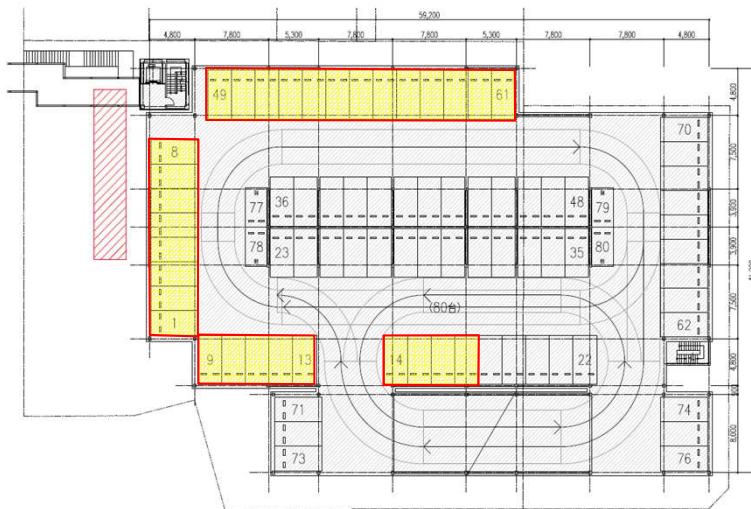
地域生活基盤(立体駐車場) 概要図



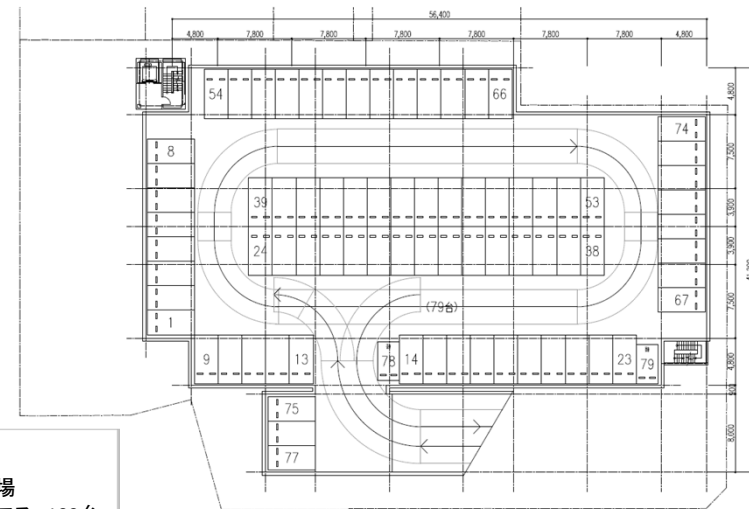
全体平面図



1階平面図 (79台)



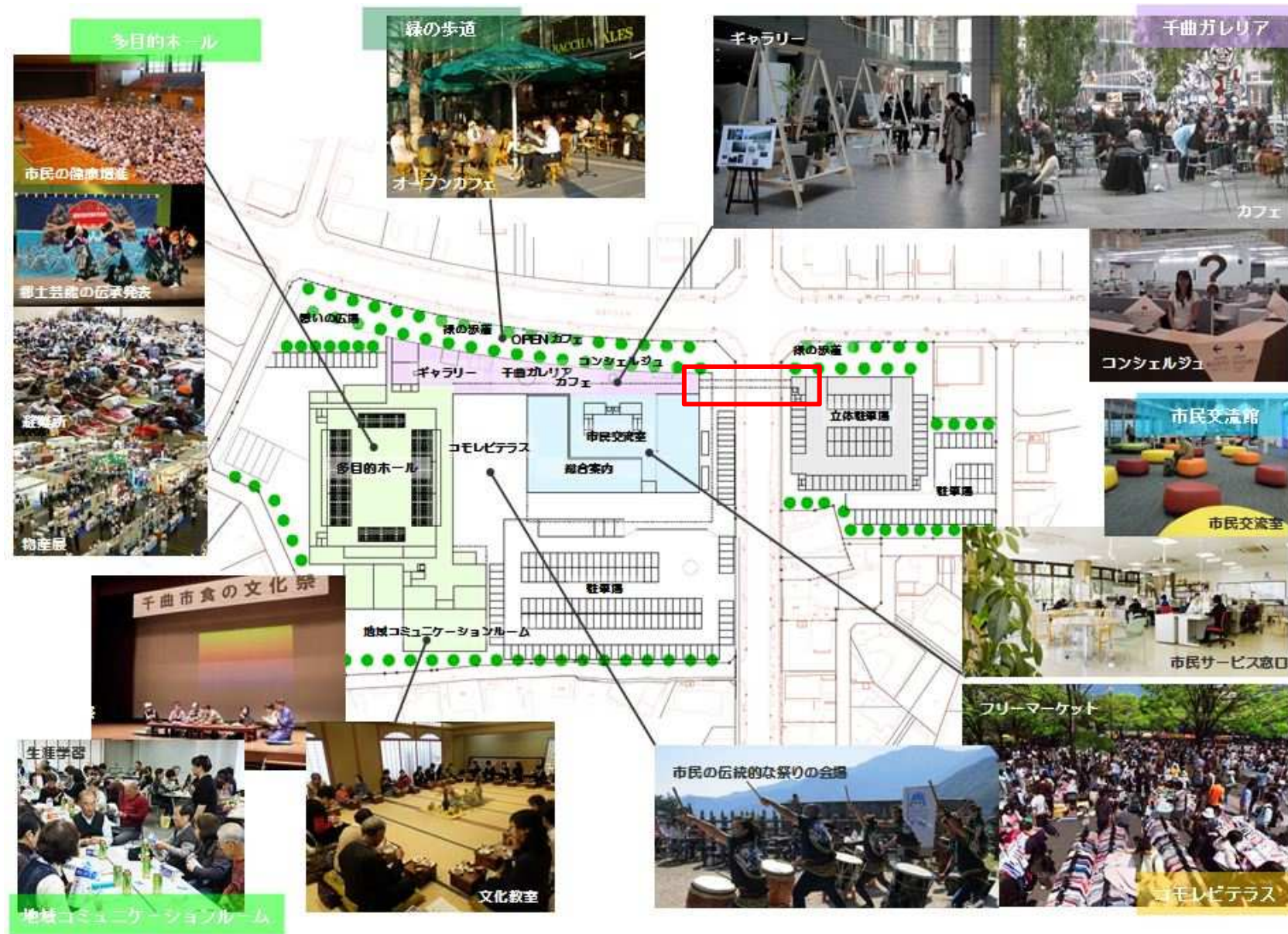
2階平面図 (30台)



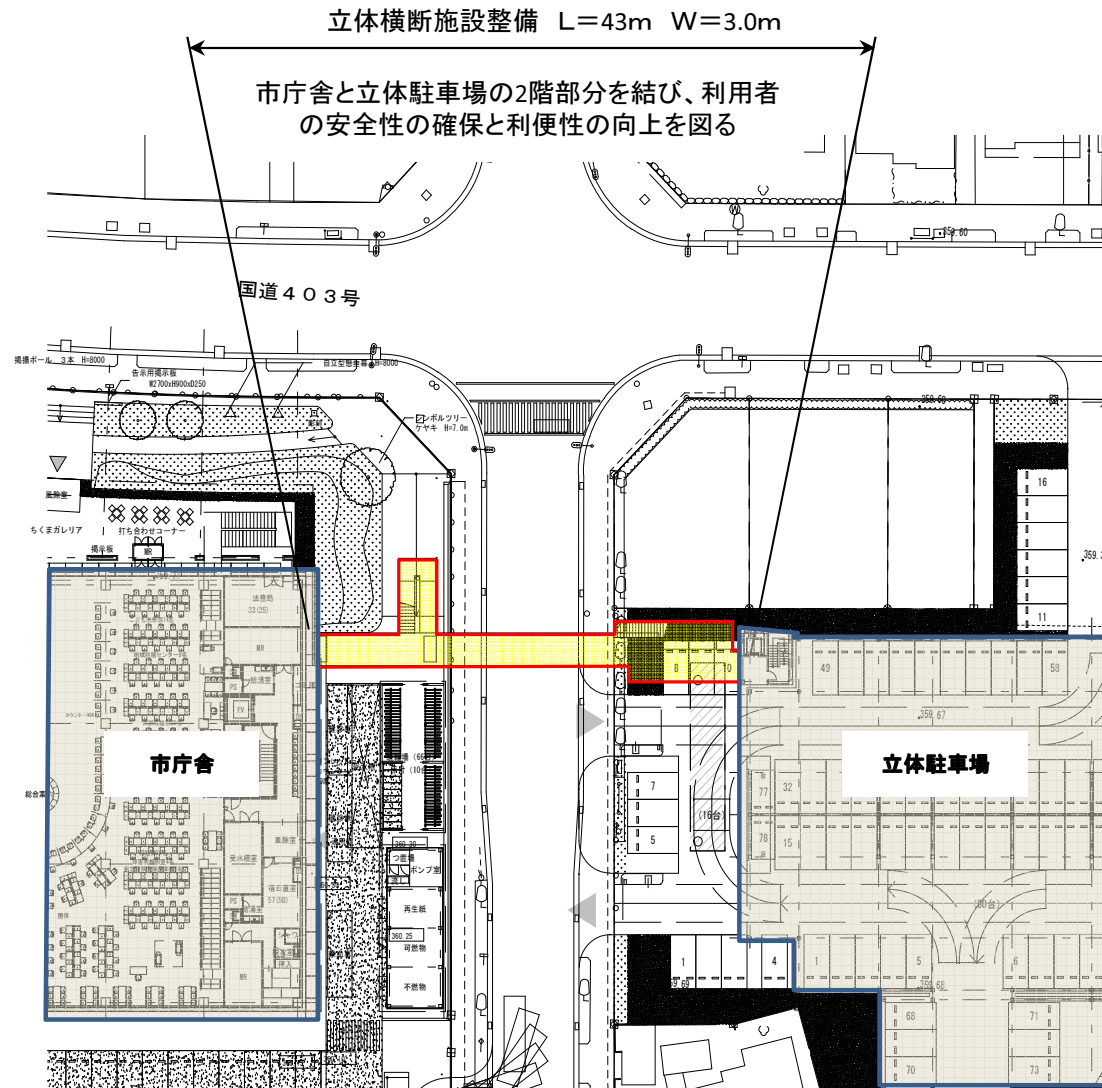
R階平面図

凡 例
 立体駐車場
 対象駐車マス 109台

地域生活基盤施設(東西連絡通路) 概要図



地域生活基盤施設(東西連絡通路) 概要図



凡 例



東西連絡通路